

フランスの高齢者

岡本利久

在フランス日本国大使館 一等書記官

DATA (2009) 人口：6,450万人 高齢化率：16.6% 平均寿命(2008)：77.5歳(男) 84.3歳(女)

■ 日本の高齢者政策に対するフランスの関心

厚生労働分野におけるフランスの政策の中で日本側の関心が最も高い分野といえば、やはり高い出生率に象徴される家族政策ですが、逆に現在のフランスが高い関心を寄せる日本の政策は何かご存知でしょうか。一つは高齢者雇用、もう一つは高齢者介護です。

1. 高齢者雇用

60～64歳の男性の労働力率は、日本が71%であるのに対し、フランスは19%です。ヨーロッパで見ても55～64歳の者の就業率は、ヨーロッパ15か国の平均が45.3%、EUの戦略における2010年の目標が50%であるのに対して、フランスは37.6%に止まっています。

フランスでは、高齢者の早期引退が結果的に若年者の高い失業率の改善につながることを期待されていた時期もありましたが、現在では、高齢者の就労を促進することが重視されています。限られたパイを分け合う縮小均衡ではなく、経済成長の源泉である「労働」の価値を重視し、働く意欲のある者がその能力を十分に発揮することにより経済を成長させることが、雇用の確保につながる。

こうした考え方に基づいて「もっと働きもっと稼ぐ (travailler plus pour gagner plus)」というスローガンを掲げて2007年に就任したサルコジ大統領の下で、労働時間35時間制の柔軟化、保育サービスの充実などの女性が能力を発揮するための環境整備といった「労働」を促進する政策の一環として、高齢者の就労促進が図られています。

2. 高齢者介護

最近フランスの様々な関係者が、日本の高齢者介護について調査するために訪日しています。フランスの高齢者介護の現状は、介護保険制度導入前の日本の状況に似ているように思います。高齢者に対する医療サービスと介護サービスが異なる枠組みで発展してきたため、両者の整合性の

確保が課題となっており、サルコジ大統領は2年前の就任時から高齢者介護制度の改革に取り組む意欲を示していますが、具体的な改革案の提示は何度も見送られています。こうした状況を見ていると、日本において、介護保険制度の導入により、要介護高齢者に対する医療サービスと介護サービスの双方について、住民に身近な市町村に保険者として大きな役割を担わせることとしたのは、極めて画期的な改革であったように思います。

医学部が国立大学にしか存在せず、医療サービスの提供自体に関する国の役割が大きいこと、日本の国民健康保険のような地域保険が存在せず、医療保険の運営に関して労使の自治を基本とする「金庫」の役割が大きいこと、租税・社会保障負担の水準が既に高く、新たな財源調達に極めて困難であることなど、日仏では事情の異なる点も多くありますが、高齢者介護についてどのような財政システムとすべきか、関係者間でどのような役割分担を行うべきかという観点から、フランス側は日本の高齢者介護制度に高い関心を有するようになっています。

■ 年金でストライキが起きる国

随分堅い内容で、しかもフランスの高齢者政策の課題ばかり指摘しましたので、順序が逆かもしれませんが、ここからは当地で生活する中で感じたことをご紹介します。高齢者に限らずフランス社会全般を日本人の目で眺めた印象論に過ぎませんが、ご容赦下さい。

あまり大げさなタイトルは好みではありませんが、この2年間のフランス生活の中で最も驚いた出来事の一つは、公共交通機関等の職員の年金制度の改革に反対して大規模なストライキがあったことです。地下鉄もバスも、満身に運行している路線がほぼなくなりました。

日本であれば、一般の利用者の反発を買い、マスコミ等か

岡本利久

Toshibisa Okamoto

1972年生まれ。東京大学法学部卒業。95年厚生省(当時)入省、保険局、雇用均等・児童家庭局などを経て、2007年から現職。

ら袋だたきに合いそうなものですが、フランスでは、労働組合や公務員バッシング一辺倒ではありません。今回は、政府の提案が維持されましたが、最近でもストライキの影響で政府が自らの提案の撤回に追い込まれたこともあります。

高齢者雇用を推進するフランス政府の方針を紹介しましたが、こうした状況を見てみると、現時点では、「働くのが生きがい」というよりも、「悠々自適の年金生活が楽しみ」という感覚の方がやはり主流であるように感じます。

家庭生活を楽しむ気風の強さは、現役時代も同様に感じます。その象徴がバカンスです。革命記念日の7月14日を過ぎると、「担当者が休暇で2週間不在であるため、回答はその後で」といった対応は、政府機関、民間企業を問わず、よくあることです。従業員が揃って長期休暇を取るため、8月は工場の稼働自体を停める企業すらあります。近所の2軒のパン屋の仕組みも何とも素晴らしいもので、1軒のパン屋は7月中、もう1軒のパン屋は8月中ずっと休みでした。

日本人は、24時間営業や年末年始営業といった利便性を追求してやみませんが、フランス人の心理は「働き詰めの生活は自分もしたくないし、パン屋だって休みたいのは当然だ。」といったところではないかと思えます。

■ 自由と連帯

1. 自由

「自由(liberté)」は、フランス人の最も基本的な価値観の一つですが、街を歩くフランス人の服装を見ていても、男女とも、年齢に関係なく、好きな服を好きなように着ているように感じます。多様でかつ格好いい。日本では、年齢や流行、あるいはブランドで、何となく同じような格好をしているように見えますが、ここでは、そんな暗黙のルールが全くないように感じます。

一方、変えないものは断固として変えません。例えば景観ですが、パリでは、19世紀後半から20世紀前半に建てられた

アパートマンが数多く残っており、建替えの場合もその高さを超えられないため、ほぼ6階建て程度の建物できれいに高さが揃っており、空が広く感じられます。一方で、昔から存在している建物のすき間に後からエレベーターを設置するため、車椅子の高齢者などまず乗れないと思うこともよくあります。

2. 連帯

そんな調子ですから、パリのメトロでは、日本の地下鉄のように、エスカレーターやエレベーターがきちんと設置されている駅はほとんどありません。ただ感心するのは、メトロの階段付近でベビーカーを押している女性がいたら、必ず誰かが手伝いを申し出ることです。公共交通機関の中で高齢者に自分の席を譲るスピードにしても、フランスの方が日本人よりも断然速いように感じます。

「自由(liberté)」以上に新聞等で目にすることが多い「連帯(solidarité)」は、高齢者政策を始めフランスの社会政策全般を通じる基本的考え方ですが、ストライキに代表される労働者としての連帯とともに、こうした身近な助け合いの気風にも深く根ざしているように思います。

街を歩いていても、外国人であるにも関わらず、スーパーの場所を尋ねられる、あるいは故障した車を路側帯まで押すのを手伝うように頼まれるといったことがよくあります。駄目元で頼むラテン的な気質もあるかもしれませんが、赤の他人でも一定の確率で何らかの助けを期待できるからこそ、気軽に助けを求めているように感じます。

周りの人との横並びなど全く気にせず、自由で柔軟な発想を尊重しつつ、自らの家庭生活を大事にし、守るべきもののためにはお互いに連帯する。個々の政策では様々な課題を抱えていても、こうした基本的な価値観が市民に共有されているところは素晴らしいと思います。